

令和元年度

恵那市 一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況

審査意見書

恵那市監査委員

監第 50 号
令和2年8月5日

恵那市長 小坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水野 泰正

恵那市監査委員 橋本 平紀

令和元年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりであったので意見を付して提出します。

目 次

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
4	審査の結果	5
	総 括	6
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	20
	特別会計	27
	①国民健康保険事業特別会計	27
	②介護保険事業特別会計	28
	③農業集落排水事業特別会計	29
	④公共下水道事業特別会計	29
	⑤遠山財産区特別会計	30
	⑥上財産区特別会計	30
	⑦後期高齢者医療特別会計	31
	基金運用状況	32
	む す び	35

別 表

決算審査資料

- 1 令和元年度恵那市歳入歳出決算総括表（決算総額）
- 2 令和元年度恵那市歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- 3 令和元年度恵那市一般会計歳入款別決算表
- 4 令和元年度恵那市一般会計歳出款別決算表
- 5 令和元年度恵那市一般会計歳出節別決算表
- 6 令和元年度恵那市特別会計歳入歳出決算表
- 7 令和元年度恵那市特別会計歳出節別決算表

(注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。

2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

令和元年度 恵那市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- ① 令和元年度 恵那市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和元年度 恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和元年度 恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和元年度 恵那市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和元年度 恵那市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和元年度 恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和元年度 恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和元年度 恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和元年度 恵那市基金運用状況

2 審査の期間

令和2年6月24日から7月7日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿、会計管理者保管の証書類等を照合確認して、計数の正確性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等について総括的に審査を実施し、併せて例月現金出納検査と実地監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を聴取して審査を執行した。

4 審査の結果

- ① 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認めた。
- ② 基金運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

総 括

令和元年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 42,701,067,842 円、歳出決算総額は 41,034,665,804 円で、差引残額 1,666,402,038 円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次表及び別表 1 のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		42,701,067,842	41,034,665,804	1,666,402,038
内	一般会計決算額	29,106,944,356	27,711,900,280	1,395,044,076
訳	特別会計決算額	13,594,123,486	13,322,765,524	271,357,962

しかし、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰出金または繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は次表及び別表 2 のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		40,525,958,506	38,859,556,468	1,666,402,038
内	一般会計決算額	29,106,944,356	25,536,790,944	3,570,153,412
訳	特別会計決算額	11,419,014,150	13,322,765,524	△ 1,903,751,374

特別会計における差引残額が赤字となっているのは、一般会計からの繰入金を控除したためである。一般会計から特別会計への繰出金は次表のとおりである。総額は 2,175,109,336 円であり、前年度と比較して 14,233,113 円(0.7%)の減である。

(単位：円)

特 別 会 計	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度比
国民健康保険事業	421,084,226	421,178,843	△ 94,617	△ 0.0%
介護保険事業	824,773,505	813,354,892	11,418,613	1.4%
農業集落排水事業	150,330,000	143,400,000	6,930,000	4.8%
公共下水道事業	596,660,000	620,300,000	△ 23,640,000	△ 3.8%
後期高齢者医療	182,261,605	191,108,714	△ 8,847,109	△ 4.6%
合 計	2,175,109,336	2,189,342,449	△ 14,233,113	△ 0.7%

次に、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
歳入総額	42,701,067,842	43,055,648,398	△ 354,580,556	△ 0.8%
一般会計歳入	29,106,944,356	28,810,316,441	296,627,915	1.0%
特別会計歳入	13,594,123,486	14,245,331,957	△ 651,208,471	△ 4.6%
歳出総額	41,034,665,804	41,015,323,023	19,342,781	0.0%
一般会計歳出	27,711,900,280	27,197,977,516	513,922,764	1.9%
特別会計歳出	13,322,765,524	13,817,345,507	△ 494,579,983	△ 3.6%

また、主な財政指標等の状況は次表のとおりである。

(A及びBの単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額(A)	6,615,639	6,505,564	6,381,510	6,385,392
基準財政需要額(B)	14,384,458	13,978,444	13,772,508	13,887,522
単年度財政力指数(A/B)	0.460	0.465	0.463	0.460
財政力指数 (過去3カ年平均)	0.463	0.463	0.462	0.467
経常収支比率	85.9%	84.3%	86.0%	85.0%
実質公債費比率 (過去3カ年平均)	3.0%	4.3%	6.0%	7.1%
公債費負担比率	18.2%	16.5%	19.3%	21.8%

経営の弾力性をあらわす経常収支比率は前年度と比較して1.6%増の85.9%であり、経常的に支出される人件費、扶助費、公債費の割合が増加傾向にあり、普通建設事業や災害復旧費の投資的経費が減少している。また、実質公債費比率は前年度と比較して1.3%減の3.0%と減少傾向にある。公債費負担比率は前年度と比較して1.7%増の18.2%と増加傾向にある。

以上が本年度の決算全体の概要である。

一 般 会 計 歳 入

令和元年度恵那市一般会計歳入決算額は 29,106,944,356 円で、予算現額 29,531,354,000 円に対し 98.6%の収入率、調定額 29,483,476,359 円に対し 98.7%の収入率であり、前年度収入済額 28,810,316,441 円と比較して 296,627,915 円(1.0%)の増である。歳入決算額の款別収入状況は別表 3 のとおりであり、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		差 引 増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自主財源	11,187,477,221	38.4%	11,000,873,900	38.2%	186,603,321
依存財源	17,919,467,135	61.6%	17,809,442,541	61.8%	110,024,594
計	29,106,944,356	100.0%	28,810,316,441	100.0%	296,627,915

なお、不納欠損額は 38,063,725 円で前年度と比較して 25,477,597 円(202.4%)増である。また、収入未済額は 338,468,278 円となり、前年度と比較して 27,386,267 円(8.8%)の増である。収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度 収 入 未 済 額	構 成 比	平 成 30 年 度 収 入 未 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 税	239,412,917	70.7%	271,968,375	△ 32,555,458	△ 12.0 %
市 民 税	66,756,983	19.7%	70,236,368	△ 3,479,385	△ 5.0 %
固定資産税	157,515,361	46.5%	183,983,060	△ 26,467,699	△ 14.4 %
軽自動車税	5,532,825	1.6%	6,066,074	△ 533,249	△ 8.8 %
都市計画税	9,607,748	2.8%	11,682,873	△ 2,075,125	△ 17.8 %
児童福祉費負担金	2,757,410	0.8%	3,131,910	△ 374,500	△ 12.0 %
総務管理使用料	429,000	0.1%	429,000	0	0.0 %
児童福祉使用料	6,140	0.0%	13,600	△ 7,460	△ 54.9 %
住宅・法定外公共物 使 用 料	5,978,104	1.8%	6,080,984	△ 102,880	△ 1.7 %
農 業 手 数 料	258,876	0.1%	0	258,876	皆増
土地建物貸付収入	1,202,508	0.4%	1,102,299	100,209	9.1 %
給 食 事 業 収 入	5,373,019	1.6%	5,586,032	△ 213,013	△ 3.8 %
過 年 度 収 入	7,210,230	2.1%	0	7,210,230	皆増
雑 入	75,840,074	22.4%	22,769,811	53,070,263	233.1 %
計	338,468,278	100.0%	311,082,011	27,386,267	8.8 %

(第1款)

市 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
7,041,300,000	7,575,398,558	7,297,921,916	256,621,916	103.6%	96.3%

収入済額は、歳入決算額の25.1%を占め、前年度収入済額7,164,379,025円と比較して133,542,891円(1.9%)の増である。この主な要因は、市民税、固定資産税の増、軽自動車税に新たに環境性能割が増えたことによる。

税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

税目	令和元年度 収入済額	構成比	平成30年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
市民税	2,906,063,201	39.8%	2,842,901,945	63,161,256	2.2%
固定資産税	3,580,463,582	49.0%	3,521,125,656	59,337,926	1.7%
軽自動車税	171,795,038	2.4%	165,903,101	5,891,937	3.6%
市たばこ税	344,171,818	4.7%	339,757,075	4,414,743	1.3%
鉦産税	1,510,600	0.0%	1,551,500	△40,900	△2.6%
入湯税	19,940,550	0.3%	21,609,600	△1,669,050	△7.7%
都市計画税	273,977,127	3.8%	271,530,148	2,446,979	0.9%
計	7,297,921,916	100.0%	7,164,379,025	133,542,891	1.9%

次に、市税不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額 対調定額割合
30	7,448,933,528	7,164,379,025	12,586,128	271,968,375	3.7%
1	7,575,398,558	7,297,921,916	38,063,725	239,412,917	3.2%

なお、不納欠損額は、前年比25,477,597円(202.4%)増の38,063,725円であり、地方税法第15条の7及び第18条の規定により納税義務が消滅したものである。また、収入未済額は、前年比32,555,458円(12.0%)減の239,412,917円である。収入未済額の内訳は、市民税が3,479,385円(5.0%)減の66,756,983円(27.9%)、固定資産税が26,467,699円(14.4%)減の157,515,361円(65.8%)、軽自動車税が533,249円(8.8%)減の5,532,825円(2.3%)、都市計画税が2,075,125円(17.8%)減の9,607,748円(4.0%)である。

(第2款)**地方譲与税**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
321,200,000	318,259,028	318,259,028	△ 2,940,972	99.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度収入済額285,760,000円と比較して32,499,028円(11.4%)の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が73,041,028円(22.9%)、自動車重量譲与税が210,349,000円(66.1%)、森林環境譲与税が34,869,000円(11.0%)である。これは、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に対して国から交付されたもの、森林環境譲与税は、国が令和6年度から課税される森林環境税の収入額に相当する額を、令和元年度から客観的な譲与基準により都道府県・市区町村に譲与するもので、地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を実施するための財源として活用される。

(第3款)**利子割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
18,700,000	6,809,000	6,809,000	△ 11,891,000	36.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.02%を占め、前年度収入済額15,328,000円と比較して8,519,000円(55.6%)の減である。これは、地方税法第71条の26の規定に基づくもので、預貯金等の利子に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第4款)**配当割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
30,300,000	27,138,000	27,138,000	△ 3,162,000	89.6%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額23,639,000円と比較して3,499,000円(14.8%)の増である。これは、地方税法第71条の47の規定に基づくもので、上場株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第5款)**株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
20,300,000	14,448,000	14,448,000	△ 5,852,000	71.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額20,068,000円と比較して5,620,000円(28.0%)の減である。これは、地方税法第71条の67の規定に基づくもので、上場株式等の譲渡に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第6款)**地方消費税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
930,800,000	945,104,000	945,104,000	14,304,000	101.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の3.2%を占め、前年度収入済額990,780,000円と比較して45,676,000円(4.6%)の減である。これは、地方税法第72条の115の規定に基づくもので、市の人口と従業者数に対して県から交付されたものである。

(第7款)**ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
112,000,000	116,969,069	116,969,069	4,969,069	104.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度収入済額113,537,898円と比較して3,431,171円(3.0%)の増である。これは、地方税法第103条に基づくもので、市内9カ所のゴルフ場利用税の7割相当額が県から交付されたものである。

(第8款)**自動車取得税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
63,000,000	62,235,000	62,235,000	△765,000	98.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額92,046,000円と比較して29,811,000円(32.4%)の減である。これは、地方税法第143条の規定に基づくもので、市道の延長及び面積に対して自動車取得税の66.5%相当額が県から交付されたものである。なお、ここには、令和元年10月1日から自動車取得税を廃止して導入された自動車税環境性能割を含む。これは、地方税法第177条の6の規定に基づくもので、自動車税環境性能割収入額の44.65%相当額が市道の延長・面積に応じて県から交付されたもので、14,234,000円(22.9%)である。

(第9款)**地方特例交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
155,647,000	168,257,000	168,257,000	12,610,000	108.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度収入済額27,232,000円と比較して141,025,000円(517.9%)の増である。これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条に基づくもので、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため国から交付されたものである。増額の理由は、幼児教育無償化に伴う地方負担

分が初年度に限り国から臨時交付金として交付されたためである。

(第10款) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
8,943,376,000	9,409,590,000	9,409,590,000	466,214,000	105.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の32.3%を占め、前年度収入済額9,354,999,000円と比較して54,591,000円(0.6%)の増である。

収入済額の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度 収入済額	割合	平成30年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
普通交付税	7,943,376,000	84.4%	7,901,490,000	41,886,000	0.5%
特別交付税	1,466,214,000	15.6%	1,453,509,000	12,705,000	0.9%
計	9,409,590,000	100.0%	9,354,999,000	54,591,000	0.6%

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
4,700,000	4,537,000	4,537,000	△163,000	96.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.01%を占め、前年度収入済額4,775,000円と比較して238,000円(5.0%)の減である。これは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口、道路延長の割合により国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
191,678,000	204,896,743	202,139,333	10,461,333	105.5%	98.7%

収入済額は、歳入決算額の0.7%を占め、前年度収入済額276,503,980円と比較して74,364,647円(26.9%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 収入済額	割 合	平成30年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 分 担 金	29,234,975	14.4%	27,205,897	2,029,078	7.5 %
農林水産業費	25,734,975	12.7%	27,205,897	△ 1,470,922	△ 5.4 %
総 務 費	3,500,000	1.7%	0	3,500,000	皆増
2 負 担 金	172,904,358	85.6%	249,298,083	△ 76,393,725	△ 30.6 %
民 生 費	161,157,164	79.7%	233,552,229	△ 72,395,065	△ 31.0 %
教 育 費	1,515,798	0.8%	1,541,894	△ 26,096	△ 1.7 %
総 務 費	10,231,396	5.1%	14,203,960	△ 3,972,564	△ 28.0 %
計	202,139,333	100.0%	276,503,980	△ 74,364,647	△ 26.9 %

なお、収入未済額は、前年比 374,500 円(12.0%)減の 2,757,410 円であり、すべて民生費の児童福祉費負担金(こども園利用者負担金等)である。

(第13款)

使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
349,014,000	376,417,263	369,745,143	20,731,143	105.9%	98.2%

収入済額は、歳入決算額の 1.3%を占め、前年度収入済額 365,921,821 円と比較して 3,823,322 円(1.0%)の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 収入済額	割 合	平成30年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 使用料	180,000,033	48.7%	191,592,058	△ 11,592,025	△ 6.1 %
総務	4,554,310	1.2%	3,402,920	1,151,390	33.8 %
民生	2,338,200	0.6%	1,902,880	435,320	22.9 %
衛生	11,488,217	3.1%	11,329,655	158,562	1.4 %
農林水産業	1,688,418	0.5%	1,818,665	△ 130,247	△ 7.2 %
商工	2,832,414	0.8%	2,841,146	△ 8,732	△ 0.3 %
土木	110,038,792	29.8%	116,968,474	△ 6,929,682	△ 5.9 %
教育	47,059,682	12.7%	53,328,318	△ 6,268,636	△ 11.8 %
2 手数料	189,745,110	51.3%	174,329,763	15,415,347	8.8 %
総務	24,023,384	6.5%	25,718,168	△ 1,694,784	△ 6.6 %
衛生	154,851,502	41.9%	137,906,855	16,944,647	12.3 %
農林水産業	5,397,974	1.4%	6,782,290	△ 1,384,316	△ 20.4 %
土木	2,959,850	0.8%	1,805,500	1,154,350	63.9 %
消防	2,494,800	0.7%	2,088,350	406,450	19.5 %
民生	17,600	0.0%	28,600	△ 11,000	△ 38.5 %
計	369,745,143	100.0%	365,921,821	3,823,322	1.0 %

なお、収入未済額は、前年比 148,536 円(2.3%)増の 6,672,120 円であり、主なものは土木使用料の住宅使用料(市営住宅使用料)が 130,630 円(2.1%)減の 5,950,354 円である。

(第14款) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,717,199,000	2,209,781,967	2,209,781,967	△ 507,417,033	81.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 7.6%を占め、前年度収入済額 2,182,990,709 円と比較して 26,791,258 円(1.2%)の増である。この主な要因は、教育費国庫補助金、民生費国庫補助金などの増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 収入済額	割合	平成30年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 国庫負担金	1,511,433,583	68.4%	1,519,186,281	△ 7,752,698	△ 0.5 %
民生費	1,420,520,704	64.3%	1,408,429,823	12,090,881	0.9 %
災害復旧費	90,912,879	4.1%	110,756,458	△ 19,843,579	△ 17.9 %
2 国庫補助金	690,670,367	31.2%	654,673,932	35,996,435	5.5 %
総務費	23,999,911	1.1%	23,604,866	395,045	1.7 %
民生費	100,835,500	4.5%	85,355,000	15,480,500	18.1 %
衛生費	17,771,000	0.8%	14,263,000	3,508,000	24.6 %
農林水産業費	4,000,000	0.2%	3,951,066	48,934	1.2 %
商工費	74,258,556	3.4%	112,000,000	△ 37,741,444	△ 33.7 %
土木費	291,985,000	13.2%	312,884,000	△ 20,899,000	△ 6.7 %
教育費	176,568,400	8.0%	88,848,000	87,720,400	98.7 %
災害復旧費	0	0.0%	13,768,000	△ 13,768,000	△ 100.0 %
消防費	1,252,000	0.1%	0	1,252,000	皆増
3 国庫委託金	7,678,017	0.3%	9,130,496	△ 1,452,479	△ 15.9 %
総務費	466,000	0.0%	397,000	69,000	17.4 %
民生費	7,212,017	0.3%	8,733,496	△ 1,521,479	△ 17.4 %

(第15款)

県 支 出 金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
2,207,361,000	2,122,039,071	2,122,039,071	△ 85,321,929	96.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の7.3%を占め、前年度収入済額2,027,386,934円と比較して94,652,137円(4.7%)の増である。この主な要因は、農林水産業費県補助金、総務費県補助金、総務費県委託金などの増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 収入済額	割合	平成30年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 県負担金	657,959,524	30.9%	658,362,597	△ 403,073	△ 0.1 %
県移譲事務交付金	5,560,000	0.2%	5,075,000	485,000	9.6 %
民生費	652,399,524	30.7%	653,287,597	△ 888,073	△ 0.1 %
2 県補助金	1,284,359,130	60.6%	1,214,573,723	69,785,407	5.7 %
総務費	495,740,500	23.4%	477,313,832	18,426,668	3.9 %
民生費	261,522,948	12.3%	252,388,714	9,134,234	3.6 %
衛生費	12,530,000	0.6%	16,338,000	△ 3,808,000	△ 23.3 %
農林水産業費	474,557,219	22.4%	438,463,457	36,093,762	8.2 %
商工費	8,622,598	0.4%	5,715,620	2,906,978	50.9 %
土木費	20,798,165	1.0%	20,216,100	582,065	2.9 %
教育費	10,587,700	0.5%	4,138,000	6,449,700	155.9 %
3 県委託金	179,720,417	8.5%	154,450,614	25,269,803	16.4 %
総務費	121,233,994	5.7%	92,841,154	28,392,840	30.6 %
民生費	668,820	0.0%	0	668,820	皆増
商工費	1,258,000	0.1%	1,251,000	7,000	0.6 %
土木費	1,534,738	0.1%	4,193,233	△ 2,658,495	△ 63.4 %
教育費	55,024,865	2.6%	56,165,227	△ 1,140,362	△ 2.0 %
計	2,122,039,071	100.0%	2,027,386,934	94,652,137	4.7 %

(第16款)

財 産 収 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
309,487,000	311,101,465	309,898,957	411,957	100.1%	99.6%

収入済額は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度収入済額230,788,064円と比較して79,110,893円(34.3%)の増である。この主な要因は、不動産売払収入の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 収入済額	割 合	平成30年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 財産運用収入	177,703,327	57.3%	163,263,337	14,439,990	8.8%
財産貸付収入	55,855,610	18.0%	56,948,570	△ 1,092,960	△ 1.9%
利子及び配当金	121,847,717	39.3%	106,314,767	15,532,950	14.6%
2 財産売払収入	132,195,630	42.7%	67,524,727	64,670,903	95.8%
不動産売払収入	128,216,231	41.4%	64,133,527	64,082,704	99.9%
物品売払収入	3,979,399	1.3%	3,391,200	588,199	17.3%
計	309,898,957	100.0%	230,788,064	79,110,893	34.3%

なお、収入未済額は、前年比 100,209 円(10.0%)増の 1,202,508 円であり、すべて土地建物貸付収入である。

(第 17 款) 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
66,041,000	67,903,680	67,903,680	1,862,680	102.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 21,027,935 円と比較して 46,875,745 円(222.9%)の増である。この主な要因は、総務費寄附金のふるさとえな応援寄付金の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金が 46,747,266 円(259.0%)増の 64,799,000 円(95.5%)、教育費寄付金が 1,500,000 円(136.4%)増の 2,600,000 円(3.8%)である。

(第 18 款) 繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
617,366,000	601,704,634	601,704,634	△ 15,661,366	97.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 2.1%を占め、前年度収入済額 665,410,631 円と比較して 63,705,997 円(9.6%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 収入済額	割 合	平成30年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 特 別 会 計	2,000,000	0.3%	2,000,000	0	0.0%
水道事業会計	2,000,000	0.3%	2,000,000	0	0.0%
2 基 金	599,704,634	99.6%	663,410,631	△ 63,705,997	△ 9.6%
公共施設整備基金	0	0.0%	184,575,000	△ 184,575,000	△ 100.0%
シアター恵那関連基金	5,695,000	0.9%	5,698,000	△ 3,000	△ 0.1%
市民のまちづくり基金	24,286,000	4.0%	22,230,000	2,056,000	9.2%
国際交流振興基金	5,589,000	0.9%	5,273,000	316,000	6.0%
駐車場施設整備基金	0	0.0%	842,400	△ 842,400	△ 100.0%
地域振興基金	38,363,000	6.4%	38,318,000	45,000	0.1%
図書購入基金	1,000,000	0.2%	1,000,000	0	0.0%
病院施設等整備基金	232,719,634	38.7%	285,179,231	△ 52,459,597	△ 18.4%
過疎地域自立促進基金	2,200,000	0.4%	2,250,000	△ 50,000	△ 2.2%
人口減少対策基金	119,860,000	19.9%	108,167,000	11,693,000	10.8%
減債基金	169,992,000	28.2%	9,878,000	160,114,000	1,620.9%
計	601,704,634	99.9%	665,410,631	△ 63,705,997	△ 9.6%

(第19款) 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,612,338,000	1,612,338,925	1,612,338,925	925	100.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の5.5%を占め、前年度収入済額1,419,997,215円と比較して192,341,710円(13.5%)の増である。

(第20款) 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
817,047,000	814,247,956	725,824,633	△ 91,222,367	88.8%	89.1%

収入済額は、歳入決算額の2.5%を占め、前年度収入済額856,845,229円と比較して131,020,596円(15.3%)の減である。

項別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 収入済額	割 合	平成30年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	10,459,231	1.4%	11,573,544	△ 1,114,313	△ 9.6 %
預 金 利 子	429,474	0.1%	320,813	108,661	33.9 %
貸付金元利収入	130,000,000	17.9%	130,000,000	0	0.0 %
雑 入	584,935,928	80.6%	714,950,872	△ 130,014,944	△ 18.2 %
計	725,824,633	100.0%	856,845,229	△ 131,020,596	△ 15.3 %

なお、収入未済額は、前年比 15,772,594 円(55.6%)減の 88,423,323 円であり、内訳は、雑入の給食事業収入(給食費)が 213,013 円(3.8%)減の 5,373,019 円、雑入の過年度収入が 7,210,230 円(皆増)、それ以外の雑入が 15,559,581 円(68.3%)減の 75,840,074 円である。

(第 21 款) 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
3,002,500,000	2,514,300,000	2,514,300,000	△ 488,200,000	83.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 8.6%を占め、前年度収入済額 2,670,900,000 円と比較して 156,600,000 円(5.9%)の減である。この主な要因は、合併特例事業債、総務債、災害復旧債の減である。

収入済額の主なものは、合併特例事業債が 482,400,000 円(30.9%)減の 1,077,100,000 円(42.8%)、総務債が 110,900,000 円(13.1%)減の 737,000,000 円(29.3%)、教育債が 230,600,000 円(375.6%)増の 292,000,000 円(11.6%)、過疎債が 153,900,000 円(142.9%)増の 261,600,000 円(10.4%)である。

一 般 会 計 歳 出

令和元年度一般会計歳出決算額は27,711,900,280円で、予算現額29,531,354,000円に対し93.8%の執行率で、前年度支出済額27,197,977,516円と比較して513,922,764円(1.9%)の増である。歳出決算額の款別支出状況及び節別支出状況の概要は、別表4及び別表5のとおりである。(注：文中、人件費とは、給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計額である)

なお、予算現額と支出済額との差は1,819,453,720円であるが、繰越明許費として、地籍調査事業、森林環境譲与税関連事業や林道改良事業、小・中学校のICT関連のソフトウェア、クラウド、学習アプリ、公共土木災害復旧事業等にかかる999,012,000円を翌年度へ繰り越しており、不用額は820,441,720円である。

款別支出済額の主なものは、民生費が539,392,165円(6.8%)減の7,377,166,937円(26.6%)、総務費が92,785,159円(2.3%)増の4,122,423,715円(14.9%)、公債費が376,957,922円(10.7%)増の3,898,894,790円(14.1%)、教育費が507,211,062円(16.4%)増の3,591,770,268円(13.0%)、衛生費が12,233,216円(0.4%)減の2,915,295,782円(10.5%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が13,731,174円(0.3%)増の4,383,903,756円(15.8%)、償還金利子及び割引料が357,266,115円(9.8%)増の3,992,795,027円(14.4%)、工事請負費が186,549,510円(5.6%)増の3,506,118,520円(12.7%)、負担金補助及び交付金が32,688,639円(1.0%)増の3,327,887,019円(12.0%)、委託料が198,613,668円(7.0%)増の3,043,391,884円(11.0%)、扶助費が50,151,265円(1.9%)増の2,715,379,994円(9.8%)、繰出金が14,262,662円(0.7%)減の2,175,313,239円(7.8%)、需用費が41,692,658円(301%)減の1,282,808,501円(4.6%)、積立金が38,307,632円(3.2%)減の1,141,074,920円(4.1%)、投資及び出資金が44,820,851円(7.6%)減の547,980,833円(2.0%)である。

(第1款) 議 会 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
197,891,000	193,061,885	0	4,829,115	97.6%

支出済額は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度支出済額195,117,254円と比較して2,055,369円(1.1%)の減である。この主な要因は、備品購入費が増えたが、人件費、委託料、工事請負費などが減ったことによる。

項及び目は議会費のみである。

節別支出済額の主なものは、人件費が104,094,941円(53.9%)、報酬が75,393,183円(39.1%)である。

(第2款)**総 務 費**

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,298,190,000	4,122,423,715	36,609,000	139,157,285	95.9%

支出済額は、歳出決算額の14.9%を占め、前年度支出済額4,029,638,556円と比較して92,785,159円(2.3%)の増である。この主な要因は、選挙費（岐阜県議会議員選挙、参議院議員通常選挙）や統計調査費などの増である。なお、総務管理費に36,609,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、総務管理費が前年比1.0%増の3,707,442,333円、徴税費が0.1%減の264,586,381円、戸籍住民基本台帳費が6.3%減の86,279,514円、選挙費が188.0%増の36,780,844円、統計調査費が46.8%増の16,116,474円、監査委員費が9.1%増の11,218,169円である。

目別支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費が1,231,540,298円(29.9%)、財政管理費が984,673,695円(23.9%)、情報化推進費が234,918,039円(5.7%)、[移動手段を充実する]が232,830,420円(5.6%)、財産管理費が220,096,178円(5.3%)、[まちの担い手になる]が209,971,137円(5.1%)、[地域自治力を高める]が155,662,244円(3.8%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が1,418,207,031円(34.4%)、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、市民のまちづくり基金、過疎地域自立促進基金等の積立金が1,119,013,840円(27.1%)、自主運行バスや明知鉄道への補助金、移住・定住や地域自治推進にかかる事業補助金などの負担金補助及び交付金が478,128,626円(11.6%)、施設の管理やシステムの保守や更新、開発などの委託料が422,553,152円(10.3%)、防災行政無線のデジタル化や音声告知端末設置・撤去工事などの工事請負費が148,136,852円(3.6%)である。

(第3款)**民 生 費**

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,566,264,000	7,377,166,937	0	189,097,063	97.5%

支出済額は、歳出決算額の26.6%を占め、前年度支出済額7,916,559,102円と比較して539,392,165円(6.8%)の減である。この主な要因は、国民年金費や児童福祉費、生活保護費などの減である。

項別支出済額の内訳は、社会福祉費が前年比3.6%増の4,306,237,779円、児童福祉費が18.5%減の2,852,225,436円、生活保護費が14.7%減の211,053,156円、災害救助費が4.3%減の225,000円、国民年金費が28.8%減の7,425,566円である。

目別支出済額の主なものは、児童福祉費の[安心して子どもを育てる]が1,736,182,771円(23.5%)、児童福祉対策費が939,289,805円(12.7%)、社会福祉費の心身障害者福祉費が907,964,305円(12.3%)、介護保険費が824,773,505円(11.2%)、後期

高齢者医療費が763,354,062円(10.3%)、[安心して子どもを育てる]が545,874,207円(7.4%)、国民健康保険費が421,086,499円(5.7%)である。

節別支出済額の主なものは、自立支援給付や福祉医療及び児童手当などの扶助費が2,683,666,275円(36.4%)、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療各特別会計への繰出金が1,428,121,609円(19.4%)、後期高齢者療養給付費負担金などの負担金補助及び交付金が931,627,118円(12.6%)、こども園や高齢者福祉施設、福祉センター等の指定管理料などの委託料が1,028,063,647円(13.9%)、人件費が694,870,671円(9.4%)である。

(第4款) 衛 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,981,129,000	2,915,295,782	0	65,833,218	97.8%

支出済額は、歳出決算額の10.5%を占め、前年度支出済額2,927,528,998円と比較して12,233,216円(0.4%)の減である。この主な要因は、主に水道費の減で、人件費や工事請負費等の減によるものである。

項別支出済額の内訳は、保健衛生費が前年比1.0%増の1,560,779,173円、清掃費が0.5%増の1,060,095,147円、水道費が10.3%減の294,421,462円である。

目別支出済額の主なものは、保健衛生費の[医療と救急を充実する]が980,672,913円(33.6%)、清掃費のじん芥処理費が814,668,482円(27.9%)、水道費が294,421,462円(10.1%)、清掃費のし尿処理費が245,426,665円(8.4%)、保健センター管理費が158,655,813円(5.4%)、保健予防費が122,043,560円(4.2%)である。

節別支出済額の主なものは、病院事業会計や水道事業会計への負担金・補助金や合併処理浄化槽設置補助金、資源集団回収補助金などの負担金補助及び交付金が777,851,546円(26.7%)、市立恵那病院、国保上矢作病院、水道事業会計への出資金の投資及び出資金が538,537,752円(18.5%)、予防接種や山岡健康増進センターの指定管理、火葬場やじん芥及びし尿処理施設の維持管理運営などの委託料が468,572,202円(16.1%)、人件費が438,278,751円(15.0%)、明智保健センターの解体工事、エコセンター恵那の処理施設経年劣化工事や定期修繕工事などの工事請負費が324,728,400円(11.1%)である。

(第5款) 労 働 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
43,400,000	43,361,008	0	38,992	99.9%

支出済額は、歳出決算額の0.1%で、前年度支出済額43,932,902円と比較して571,894円(1.3%)の減で、主な要因は負担金補助及び交付金の減少である。

項及び目は労働諸費のみである。

節別支出済額は、勤労者を対象に生活資金や住宅購入資金を融資する貸付金30,000,000円(69.2%)、雇用対策協議会とジョイセブンへの負担金補助及び交付金13,132,600円(30.3%)である。

(第6款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,419,997,000	1,329,867,858	32,520,000	57,609,142	93.7%

支出済額は、歳出決算額の4.8%を占め、前年度支出済額1,225,044,216円と比較して104,823,642円(8.6%)の増である。主な要因は、農業集落排水事業特別会計繰出金や防災ため池マップ作成などの委託費、用水路や農道の修繕や整備の工事などの工事請負費、担い手育成事業の補助金などによる増である。なお、林業費に森林環境譲与税関連の委託料19,950,000円、公共林道暗井沢線改良事業12,570,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、農業費が前年比8.7%増の1,074,578,029円、林業費が8.0%増の255,289,829円である。

目別支出済額の主なものは、農業費の[産業を育成・支援する]が692,849,932円(52.1%)、農業総務費が150,320,706円(11.3%)、農業集落排水事業費が150,330,000円(11.3%)、林業費の[産業を育成・支援する]が106,417,403円(8.0%)、[自然を守り、活かす]が99,718,512円(7.5%)である。

節別支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金や県営事業負担金、担い手の育成や新規就農者に対する支援などの負担金補助及び交付金が626,892,648円(47.1%)、人件費が205,295,561円(15.4%)、農業集落排水事業特別会計への繰出金が150,330,145円(11.3%)、ため池やかんがい排水の修繕、林道改良や舗装・維持補修などの工事請負費が113,530,055円(8.5%)、施設管理や市有林間伐、調査設計、測量設計業務委託などの委託料が159,780,041円(12.0%)である。

(第7款) 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,191,002,000	1,130,805,343	0	60,196,657	94.9%

支出済額は、歳出決算額の4.1%を占め、前年度支出済額990,345,886円と比較して140,459,474円(14.2%)の増である。この主な要因は、道の駅ラ・フォーレ福寿の里の改修や大河ドラマ「麒麟がくる」関連事業の増加などによるものである。

項は商工費のみであり、目別支出済額の主なものは、[交流と連携で元気になる]が546,748,339円(48.4%)、[産業を育成・支援する]が182,993,818円(16.2%)、商工総務費が192,748,039円(17.0%)、観光施設費が122,040,466円(10.8%)、[安心して働ける]が59,843,930円(5.3%)である。

節別支出済額の主なものは、道の駅ラ・フォーレ福寿の里の改修や道の駅らっせい

みさとの駐車場整備、ささゆりの湯の修繕などの工事請負費が407,788,140円(36.1%)、11社の企業等立地奨励金、恵那くらしビジネスサポートセンター事業、プレミアム付き商品券事業、大河ドラマ「麒麟がくる」実行委員会事業などに対する負担金補助及び交付金が232,767,316円(20.6%)、大河ドラマ「麒麟がくる」関連事業、日本大正村施設、ささゆりの湯など観光施設の指定管理料、新工業団地工業団地の構想検討にかかる業務などの委託料が165,062,694円(14.6%)、人件費が154,152,335円(13.6%)、中小企業小口融資の貸付金が100,000,000円(8.8%)である。

なお、平成30年度繰り越し分の恵那峡ビジターセンターや多目的広場、駐車場及び進入路などの諸工事が完了した。

(第8款) 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,521,359,000	2,023,468,971	436,690,000	61,200,029	80.3%

支出済額は、歳出決算額の7.3%を占め、前年度支出済額2,020,936,131円と比較して2,532,840円(0.1%)の増である。なお、道路橋りょう費に長島町255線(西工業団地進入路)や飯地中野方線道路改良事業、大洞亜炭道路、長島町130号線用地取得などの繰越明許費436,690,000円がある。

項別支出済額の内訳は、土木管理費が前年比0.4%増の74,666,950円、道路橋りょう費が7.4%減の749,348,961円、河川費が5.6%増の103,341,058円、都市計画費が5.1%増の1,029,716,679円、住宅費が11.4%増の66,395,323円である。

目別支出済額の主なものは、都市計画費の[暮らしやすさを保つ]が610,101,562円(30.2%)、[魅力ある町並みをつくる]が325,359,872円(16.1%)、道路橋りょう費の[暮らしやすさを保つ]が347,875,767円(17.2%)、[戦略的に道路をつくる]が301,863,638円(14.9%)である。

節別支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計への繰出金が596,660,000円(29.5%)、道路橋りょう維持管理修繕工事や長島町255号線、飯地中野方線、正家第二武並町中切地区急傾斜地崩壊対策工事、正家第二土地区画整理事業に伴う公園整備工事、恵那駅前広場シェルター等設置工事などの工事請負費が804,491,480円(39.8%)、人件費が249,384,739円(12.3%)、道路維持管理、橋梁点検業務などの委託料が151,026,803円(7.5%)である。

(第9款) 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
939,963,000	924,312,103	0	15,650,897	98.3%

支出済額は、歳出決算額の3.3%を占め、前年度支出済額953,774,070円と比較して29,461,967円(3.1%)の減である。この主な要因は、工事請負費の減である。

項は消防費のみであり、目別支出済額の主なものは、常備消防費が710,986,297円(76.9%)、[災害から身を守る]が178,545,514円(19.3%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が645,581,058円(69.8%)、飯地分団の消防ポンプ自動車、明智消防署の高規格救急自動車更新等の備品購入費が56,295,668円(6.1%)、光熱水費などの需用費が49,064,656円(5.3%)である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,272,647,000	3,591,770,268	487,743,000	193,133,732	84.1%

支出済額は、歳出決算額の13.0%を占め、前年度支出済額3,084,559,206円と比較して507,211,062円(16.4%)の増である。主な要因は、市内小学校、中学校の空調設備設置工事や、繰越明許を含むICT教育推進にかかる機器やソフトウェアの使用料や購入費などによるもので、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費として、小学校費に285,500,000円、中学校費に171,370,000円の繰越明許費がある。また、工事請負費として、保健体育費に、まきがね公園野球場スコアボード設置と笠置峡ボート・カヌー練習場整備にかかる30,873,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、教育総務費が前年比2.2%減の355,321,643円、小学校費が162.8%増の871,936,010円、中学校費が2.8%増の450,357,542円、幼稚園費が48.5%増の41,848,450円、社会教育費が4.1%減の701,957,583円、保健体育費が1.8%減の1,170,349,040円である。

目別支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費が600,040,020円(16.7%)、保健体育費の学校給食費が600,124,104円(16.7%)、中学校費の学校建設費が289,985,120円(8.1%)、社会教育費の文化施設管理費が218,060,056円(6.1%)、保健体育費の[生きがいを持って暮らす]が212,499,171円(5.9%)、スポーツ施設管理費が206,072,171円(5.7%)、社会教育費の[歴史・文化を活かす]が180,720,884円(5.0%)、教育総務費の事務局費が179,078,365円(5.0%)である。

節別支出済額の主なものは、明智小学校プール改修工事、岩邑小学校屋内運動場非構造部材耐震化工事、小中学校空調設備設置工事などの工事請負費が1,336,732,883円(37.2%)、中山道広重美術館や伝建地区町屋活用施設、まきがね公園等スポーツ施設などの指定管理や給食センターの調理配送業務、スケート場の製氷管理などの委託料が606,304,413円(16.9%)、小中学校の管理費用や学校給食の賄材料などの需用費が527,752,878円(14.7%)、人件費が474,038,669円(13.2%)である。

(第11款)

災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
172,512,000	161,471,620	5,450,000	5,590,380	93.6%

支出済額は、歳出決算額の0.6%を占め、前年度支出額288,604,344円と比較して127,132,724円(44.1%)の減である。主な要因は、令和元年6月27日から7月1日梅雨前線豪雨と台風3号、7月18日～23日の梅雨前線豪雨と台風5号による災害である。なお、公共土木施設災害復旧経費に河川の災害復旧事業5,450,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が前年比28.7%減の160,971,620円、農林水産業施設災害復旧費が99.1%減の500,000円である。

目別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費が69,184,020円(42.8%)、河川災害復旧費が91,787,600円(56.8%)、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧費が500,000円(0.3%)である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が150,456,760円(93.2%)、委託料が8,374,860円(5.2%)である。

(第12款)

公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,900,000,000	3,898,894,790	0	1,105,210	100.0%

支出済額は、歳出決算額の14.1%を占め、前年度支出済額3,521,936,868円と比較して376,957,922円(10.7%)の増である。要因は、繰上償還分の増加によるものである。

項は公債費のみであり、目別支出済額の主なものは、元金3,744,026,288円(96.0%)、長期債利子154,868,502円(4.0%)である。

節別支出額の内訳は、元金及び利子の償還金利子及び割引料が3,898,894,790円(100.0%)である。

(第13款)

予 備 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27,000,000	0	0	27,000,000	0.0%

当初予算から3,000,000円使用し、27,000,000円となった。

特 別 会 計

令和元年度における特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の7特別会計である。

本年度の特別会計歳入総額は13,594,123,486円、歳出総額は13,322,765,524円で、差引残額271,357,962円である。なお、一般会計から各特別会計への繰入金総額は2,175,109,336円で特別会計歳入全体の16.0%を占め、前年度繰入金と比較すると14,233,113円(0.7%)の減である。各特別会計の内訳は、別表1・2・6のとおりである。

なお、特別会計全体の収入未済額は238,730,260円で、前年度と比べて86,404,071円(56.7%)の増である。各特別会計の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 収入未済額	構成比	平成30年度 収入未済額	差引増減額	対前年度比
国民健康保険事業 特別会計	94,713,559	39.7%	120,814,203	△ 26,100,644	△ 21.6%
介護保険事業 特別会計	18,178,800	7.5%	19,894,079	△ 1,715,279	△ 8.6%
農業集落排水事業 特別会計	6,584,553	2.8%	1,033,839	5,550,714	536.9%
公共下水道事業 特別会計	117,203,448	49.1%	8,637,568	108,565,880	1,256.9%
後期高齢者医療 特別会計	2,049,900	0.9%	1,946,500	103,400	5.3%
合 計	238,730,260	100.0%	152,326,189	86,404,071	56.7%

また、特別会計歳入全体の不納欠損額は35,970,255円で、前年度と比較して24,522,838円(214.2%)の増で、国民健康保険料・保険税が31,389,854円(87.3%)、介護保険料が4,245,300円(11.3%)、下水道事業受益者分担金・下水道施設使用料などが334,001円(0.9%)、後期高齢者医療保険料が1,100円(0.0%)である。

各特別会計の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残 額	収入率	執行率
5,459,893,000	5,488,409,556	5,352,333,057	136,076,499	100.5%	98.0%

国民健康保険は、平成30年4月から県が市とともに国保の運営主体(保険者)となり、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を市町村が都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を、全額各市町村に交付金として支払う仕組みとなっている。

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が186,060,669円(3.3%)、歳出決算額が116,705,660円(2.1%)のそれぞれ減である。主な要因は、歳入が国民健康保険料などの減、歳出が基金積立金の減である。

款別収入済額の主なものは、保険給付費等交付金を含む県支出金が48,943,075円(1.3%)増の3,861,013,740円(70.4%)、国民健康保険料が22,279,883円(2.2%)減の978,077,730円(17.8%)である。

なお、収入未済額は94,713,559円で前年度と比較して26,100,644円(21.6%)の減であり、国民健康保険料が92,670,947円で調定額の8.4%、国民健康保険税が780,909円で調定額の21.3%となっている。また、不納欠損額は31,389,854円で前年度と比較して24,177,044円(335.2%)の増であり、国民健康保険料が28,634,396円で調定額の2.6%、国民健康保険税が2,755,458円で調定額の75.2%である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比1.8%増の3,692,602,643円(69.0%)、医療給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金からなる国民健康保険事業納付金が前年比4.2%増の1,370,673,453円(25.6%)である。

節別支出済額の主なものは、保険給付費や特定健康診査等事業を含む保健事業費などの負担金補助及び交付金が5,104,939,053円(95.4%)、人件費が100,665,053円(1.9%)、委託料が54,428,847円(1.0%)、償還金利子及び割引料が46,076,614円(0.9%)である。

この結果、国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は136,076,499円である。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
5,940,696,000	5,929,940,849	5,826,307,661	103,633,188	99.8%	98.1%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額は70,907,054円(1.2%)の減、歳出決算額は32,888,119円(0.6%)の増である。主な要因は、歳入が繰入金や財産収入の減、歳出が積立金の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金が前年比0.3%増の1,473,491,426円(24.8%)、国庫支出金が2.1%減の1,394,162,859円(23.5%)、介護保険料が0.1%増の1,206,312,779円(20.3%)、繰入金が1.4%増の824,773,505円(13.9%)、県支出金が2.4%減の801,567,789円(13.5%)である。

なお、収入未済額18,178,800円は介護保険料で、前年度と比較して1,715,279円(8.6%)減り、調定額の1.5%となっている。また、不納欠損額は4,245,300円で前年度と比較して159,700円(3.9%)の増である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比1.2%増の5,303,224,003円(91.0%)、地域支援事業費が2.8%増の239,725,641円(4.1%)、基金積立金が5,006.6%増の84,472,827円(1.4%)である。

節別支出済額で主なものは、保険給付費や地域支援事業費などの負担金補助及び交

付金が5,433,332,479円(93.3%)、人件費が120,204,853円(2.1%)、償還金利子及び割引料が91,325,403円(1.6%)である。

この結果、介護保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は103,633,188円である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
210,324,000	189,075,892	171,359,747	17,716,145	89.9%	81.5%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で871,931円(0.5%)の増、歳出決算額で16,706,132円(8.9%)の減である。主な要因は、地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行するため、打ち切り決算を行ったことに関連するものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金が前年比8.0%増の150,330,000円(79.5%)、使用料及び手数料が12.1%減の38,274,910円(20.2%)である。

なお、収入未済額は6,584,553円で前年度と比較して5,550,714円(536.9%)の増であり、すべて使用料で調定額の14.7%となっている。

款別支出済額の内訳は、総務費が前年比17.2%減の80,620,209円(47.0%)、公債費は前年度と同額の90,739,538円(53.0%)である。

節別支出額の主なものは、償還金利子及び割引料が90,739,538円(53.0%)、処理施設管理などの委託料が29,910,397円(17.5%)、光熱水費や修繕料などの需用費が23,425,049円(13.7%)である。

この結果、農業集落排水事業特別会計の歳入歳出差引残額は17,716,145円である。

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
1,514,659,000	1,304,096,647	1,303,376,822	719,825	86.1%	86.1%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で408,883,667円(23.9%)、歳出決算額で407,608,970円(23.8%)の減である。主な要因は、地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行するため、打ち切り決算を行ったことに関連するものである。

款別収入済額の主なものは、使用料及び手数料が前年比12.6%減の604,192,590円(46.3%)、繰入金が3.4%減の596,660,000円(45.8%)、市債が48.0%減の65,800,000円(5.0%)である。

なお、収入未済額117,203,448円は前年比108,565,880円(1,256.9%)の増であり、分担金が280,000円で調定額の5.6%、負担金が422,932円で調定額の1.7%、使用料が87,765,176円で調定額の12.7%となっている。また、不納欠損額は334,001円で、前年比195,994円(142.0%)の増である。

款別支出済額の内訳は、公債費が0.6%減の594,945,802円(45.6%)、総務費が前年比12.2%減の591,461,057円(45.4%)、事業費が73.3%減の116,969,963円(9.0%)である。

節別支出済額の主なものは、来年度からの地方公営企業法の適用に係る資産調査・評価や施設の維持管理各種業務委託料が550,456,966円(42.2%)、償還金利子及び割引料が594,994,826円(45.7%)、工事請負費が56,638,520円(4.3%)、人件費が46,308,956円(3.6%)である。

この結果、公共下水道事業特別会計の歳入歳出差引残額は719,825円である。

(5) 遠山財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
412,000	410,815	327,127	83,688	99.7%	79.4%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が214,242円(34.3%)の減、歳出決算額が106,861円(48.5%)の増である。

款別収入済額の主なものは、繰越金が前年比34.6%減の404,791円(98.5%)に対して繰入金は前年同様0円となった。

款別支出済額はすべて総務管理費で、節別支出済額の主なものは、報酬が205,000円(62.7%)、新たに積立金が112,907円(34.5%)、役務費が9,220円(2.8%)である。

この結果、遠山財産区特別会計の歳入歳出差引残額は83,688円である。

(6) 上財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
900,000	897,890	580,904	316,986	99.8%	64.5%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で860円(0.1%)の増、歳出決算額で162,451円(21.9%)の減である。

款別収入済額の主なものは、繰入金が0.7%減の566,000円(63.0%)、財産収入が0.3%減の178,213円(19.9%)、繰越金が3.6%増の153,675円(17.1%)である。

款別支出済額はすべて総務管理費で、節別支出済額の主なものは、報酬が525,000円(90.4%)、役務費が53,130円(9.1%)である。

この結果、上財産区特別会計の歳入歳出差引残額は316,986円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
692,146,000	681,291,837	668,480,206	12,811,631	98.4%	96.6%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で13,984,370円(2.1%)、歳出決算額で13,608,250円(2.1%)の増である。主な要因は、歳入が後期高齢者医療保険料や広域連合の委託金など、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金や保健事業費などの増である。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が前年比4.9%増の465,587,600円(68.3%)、繰入金が4.6%減の182,261,605円(26.8%)である。

なお、収入未済額は2,049,900円で前年度と比較して103,400円(5.3%)増であり、すべて後期高齢者医療保険料で調定額の0.4%となっている。また、不納欠損額は90.0%減の1,100円であり、すべて後期高齢者医療保険料である。

款別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が前年比1.7%増の640,176,661円(95.8%)、保健事業費が15.9%増の18,018,211円(2.7%)である。

節別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金などの負担金補助及び交付金が640,176,661円(95.8%)、後期高齢者健診費用などの委託料が18,239,621円(2.7%)である。

この結果、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引残額は12,811,631円である。

基金運用状況

(1) 定額の資金を運用する基金

定額の資金を運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸与基金、家畜貸与基金、奨学資金貸与基金の4基金である。年度中の増減は、預金利子203,903円、年度末残高は1,312,951,697円である。なお、預金利子は前年度末預金残高863,513,590円の0.024%である。

各基金の運用状況については、次のとおりである。

① 恵那市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する資金に充てるために設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	204,633,207	0	204,633,207
預 金	772,881,136	198,110	773,079,246
計	977,514,343	198,110	977,712,453

本年度の土地の運用状況は、売却、購入ともなく、本年度末現在の土地は、前年度と変わらず、9カ所59,370.9㎡である。

預金の運用状況は、貯金利子198,110円の増である。

② 恵那市高額療養費貸与基金

高額療養費支給制度の適用を受ける者に対して、当該療養に係る一部負担金を一時的に貸与する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	0	0	0
預 金	16,190,364	2,273	16,192,637
計	16,190,364	2,273	16,192,637

本年度の貸付金は運用しておらず、本年度末現在の貸与人数は0人である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子2,273円である。

③ 恵那市家畜貸与基金

繁殖用肉用育成雌牛及び乳用牛を貸与する資金及び高齢者等による肉用牛飼育を促進

するため、肉牛資源の確保を図り、併せて高齢者等の福祉向上に資する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
家 畜	9,075,997	△ 1,429,300	7,646,697
預 金	13,832,601	1,429,445	15,262,046
計	22,908,598	145	22,908,743

本年度の家畜の運用状況は、貸与が2頭で1,113,200円の増、償還が3頭で2,542,500円の減、差引5頭で1,429,300円の減であり、本年度末現在貸与頭数は、和牛が1頭増の5頭、乳牛が2頭減の4頭で、合計9頭である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子145円である。

④ 恵那市奨学資金貸与基金

経済的な理由により修学困難な者に対し、貸与する奨学資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	235,525,000	7,040,000	242,565,000
預 金	60,609,489	△ 7,036,625	53,572,864
計	296,134,489	3,375	296,137,864

本年度の貸付金の運用状況は、貸付が25人で40,320,000円の増、返済が17人で33,280,000円の減、差引8人で7,040,000円の増であり、本年度末現在貸与者は、219人である。

本年度中の基金の増加分は預金利子3,375円である。

(2) 積み立てる基金

積み立てる基金は、一般会計17基金、特別会計4基金の合計21基金である。年度中の増減は、積立1,102,814,006円、取崩605,775,634円、預金利子127,516,793円で624,555,165円の増であり、年度末残高は18,852,273,820円である。なお、預金利子とその他の運用益を合わせた利率は、前年度末預金残高18,227,718,655円の0.70%である。

各基金の状況は、次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
恵那市財政調整基金	2,781,903,460	15,480,230	2,797,383,690
恵那市減債基金	2,158,056,726	43,129,684	2,201,186,410
恵那市公共施設整備基金	4,489,734,793	748,876,390	5,238,611,183
シアター恵那関連基金	101,447,068	△ 460,890	100,986,178
恵那市市民のまちづくり基金	504,079,738	38,591,011	542,670,749
恵那市国際交流振興基金	80,168,200	△ 5,142,895	75,025,305
恵那市水道水源地保全かん養基金	38,923,437	2,216,593	41,140,030
恵那市ふるさと水と土基金	45,362,343	252,423	45,614,766
恵那市駐車場施設整備基金	299,133,243	13,378,562	312,511,805
恵那市地域振興基金	3,658,651,650	3,195,604	3,661,847,254
恵那市病院施設等整備基金	1,083,942,715	△ 226,687,907	857,254,808
恵那市過疎地域自立促進基金	277,513,071	20,544,254	298,057,325
恵那市リニアまちづくり基金	504,906,478	2,809,611	507,716,089
恵那市人口減少対策基金	1,041,662,133	△ 114,063,549	927,598,584
恵那市伊藤文庫基金	21,176,732	117,840	21,294,572
恵那市災害支援基金	12,469,973	69,390	12,539,363
恵那市図書購入基金	11,489,609	△ 936,065	10,553,544
一般会計小計	17,110,621,369	541,370,286	17,651,991,655
恵那市国民健康保険給付基金	838,758,766	△ 837,629	837,921,137
恵那市介護保険給付基金	253,535,349	84,472,827	338,008,176
恵那市遠山財産区運営基金	9,158,417	112,907	9,271,324
恵那市上財産区運営基金	15,644,754	△ 563,226	15,081,528
特別会計小計	1,117,097,286	83,184,879	1,200,282,165
合 計	18,227,718,655	624,555,165	18,852,273,820

む す び

以上が、令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

本年度の行財政運営における予算執行管理の実績に基づき、実施された成果指標としての施策や事務事業の評価となる決算規模の状況を総括する。

一般会計の決算状況は、歳入総額29,106,944,356円、歳出総額27,711,900,280円で、差引残額1,395,044,076円である。これに、翌年度に予算を繰り越した事業等の繰越明許費繰越額（翌年度繰越財源）338,117,000円を差引いた実質収支額は1,056,927,076円の黒字決算である（別表1）。

次に、一般会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は98.6%であり、前年度の収入率97.8%と比較して0.8ポイント増加している（別表3）。

歳入では、利子割交付金が8,519,000円（55.6%）の減、株式等譲渡所得割交付金が5,620,000円（28.0%）の減、地方消費税交付金が45,676,000円（4.6%）の減、自動車取得税交付金が29,811,000円（32.4%）の減、分担金及び負担金が74,364,647円（26.9%）の減、繰入金63,705,997円（9.6%）の減、諸収入が131,020,596円（15.3%）の減、市債が156,600,000円（5.9%）の減など、21項目の歳入区分のうち9項目で前年度比減となっている。一方、前年度比増となったのは、市税が133,542,891円（1.9%）の増、地方譲与税が32,499,028円（11.4%）の増、配当割交付金が3,499,000円（14.8%）の増、地方特例交付金が141,025,000円（517.9%）の増、地方交付税が54,591,000円（0.6%）の増、財産収入が79,110,893円（34.3%）の増、寄附金が46,875,745円（222.9%）の増、国庫支出金が26,791,258円（1.2%）の増、県支出金が94,652,137円（4.7%）の増などであり、歳入総額を比較すると、本年度は前年度より1.0ポイント増加している。

また、8頁の表で見たように、すべての財源のうち、市が自ら確保できる自主財源は38.4%、依存財源は61.6%で、自主財源が前年度と比較して0.2ポイント増加している。

市税、使用料等の収入未済額は、市税の差し押さえなど滞納処分の強化を図ったものの、前年度比27,386,267円（8.8%）増の338,468,278円である。しかしながら、8頁の表で見たように、農業手数料、土地建物貸付収入、過年度収入、雑入を除き減少しており、担当部署の努力を評価するものである。なお、市税が239,412,917円で全体の70.7%を占めており、依然として多い状況であることは変わらない。

また、市税の不納欠損額は38,063,725円であり、前年度と比較して25,477,597円の増である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となることから、重要な自主財源の確保と公平性の観点から強い使命感を持って債権保全対策等を講じるなど、引き続き収納率の向上に努められたい。

歳出では、総務費が選挙の執行や統計調査の実施などで92,785,159円（2.3%）の増、

農林水産業費が農業集落排水事業特別会計への繰出金や防災ため池マップの作成、用水路や農道、林道の改良工事などで104,823,642円(8.6%)の増、商工費が道の駅ラ・フォーレ福寿の里の改修や大河ドラマ「麒麟がくる」の関連事業の実施などにより140,459,474円(14.2%)の増、土木費は前年度比2,532,840円(0.1%)の微増、教育費が市内小中学校の空調設備設置工事費やICT教育推進にかかる事業の増加により507,211,062円(16.4%)の増、公債費が繰上償還分の増加で376,957,922円(10.7%)の増である。一方、議会費は人件費や委託料、工事請負費の減少で2,055,369円(1.1%)の減、民生費が国民年金費や児童福祉費、生活保護費の減少などで539,392,165円(6.8%)の減、衛生費が出資金、補助金、工事請負費の減少などで12,233,216円(0.4%)の減、労働費は負担金補助及び交付金の減少により571,894円(1.3%)の減、災害復旧費は豪雨や台風による災害の規模に応じて127,132,724円(44.1%)の減である。歳出全体では前年度と比較して513,922,764円(1.9%)増加している。

続いて、7会計ある特別会計全体を総括した決算状況は、全会計の歳入総額が13,594,123,486円、歳出総額が13,322,765,524円で、差引残額271,357,962円である。各特別会計とも翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)はなく、実質収支額は271,357,962円の黒字決算である。また、特別会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は98.4%となり、前年度に比べ1.1ポイント減少した(別表1・6)。なお、特別会計全体の収入未済額は、27頁の表で見たように総額238,730,260円と大幅に増加している。農業集落排水事業と公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行するために打ち切り決算を行ったことが主な要因である。

特別会計全体の決算状況は、前年度と比較して歳入で651,208,471円(4.6%)減少、歳出で494,579,983円(3.6%)減少している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となっているが、総決算額から一般会計・特別会計相互間の繰出・繰入額を控除した純計決算では、遠山財産区と上財産区の特別会計以外、すべての特別会計で総額2,175,109,336円の不足額が生じており、一般会計からの繰入は2,175,109,336円となっている(別表2)。また、事業の主たる財源である保険料や使用料等の収入未済額は、国民健康保険事業をはじめ5会計にあり、引き続き収入率の向上に特段の努力を要望する。

現在、当市の予算体系上には、第2次総合計画における23の基本施策が表現され、政策的に実施していく事業が明確になっている。具体的には目レベルで名称と編成の見直しを行っており、款をまたいで基本施策と同じ名称の目が設定されている。この取り組みが、部課等をまたいだ事務事業の着実かつ効率的な実行につながっていくことを望むものである。

(別表1)

令和元年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)

(単位:円)

区分 会計名	歳入		歳出		差引残額	翌年度繰越財源	実質収支額
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般会計	29,106,944,356	68.2%	27,711,900,280	67.5%	1,395,044,076	338,117,000	1,056,927,076
特別会計	13,594,123,486	31.8%	13,322,765,524	32.5%	271,357,962	0	271,357,962
国民健康保険事業特別会計	5,488,409,556	12.9%	5,352,333,057	13.0%	136,076,499	0	136,076,499
介護保険事業特別会計	5,929,940,849	13.9%	5,826,307,661	14.2%	103,633,188	0	103,633,188
農業集落排水事業特別会計	189,075,892	0.4%	171,359,747	0.4%	17,716,145	0	17,716,145
公共下水道事業特別会計	1,304,096,647	3.1%	1,303,376,822	3.2%	719,825	0	719,825
遠山財産区特別会計	410,815	0.0%	327,127	0.0%	83,688	0	83,688
上財産区特別会計	897,890	0.0%	580,904	0.0%	316,986	0	316,986
後期高齢者医療特別会計	681,291,837	1.6%	668,480,206	1.6%	12,811,631	0	12,811,631
合計	42,701,067,842	100.0%	41,034,665,804	100.0%	1,666,402,038	338,117,000	1,328,285,038

(別表2)

令和元年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分 会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	控 除 額 の 内 訳	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	控 除 額 の 内 訳	
一 般 会 計	29,106,944,356	0	29,106,944,356	0	27,711,900,280	2,175,109,336	25,536,790,944	国民健康保険事業へ繰出 421,084,226 介護保険へ繰出 824,773,505 農業集落排水事業へ繰出 150,330,000 公共下水道事業へ繰出 596,660,000 後期高齢者医療へ繰出 182,261,605 計 2,175,109,336	3,570,153,412
特 別 会 計	13,594,123,486	2,175,109,336	11,419,014,150	一般会計から繰入 2,175,109,336	13,322,765,524	0	13,322,765,524	0	△ 1,903,751,374
国民健康保険事業特別会計	5,488,409,556	421,084,226	5,067,325,330	一般会計から繰入 421,084,226	5,352,333,057	0	5,352,333,057	0	△ 285,007,727
介護保険事業特別会計	5,929,940,849	824,773,505	5,105,167,344	一般会計から繰入 824,773,505	5,826,307,661	0	5,826,307,661	0	△ 721,140,317
農業集落排水事業特別会計	189,075,892	150,330,000	38,745,892	一般会計から繰入 150,330,000	171,359,747	0	171,359,747	0	△ 132,613,855
公共下水道事業特別会計	1,304,096,647	596,660,000	707,436,647	一般会計から繰入 596,660,000	1,303,376,822	0	1,303,376,822	0	△ 595,940,175
遠山財産区特別会計	410,815	0	410,815		327,127	0	327,127	0	83,688
上財産区特別会計	897,890	0	897,890		580,904	0	580,904	0	316,986
後期高齢者医療特別会計	681,291,837	182,261,605	499,030,232	一般会計から繰入 182,261,605	668,480,206	0	668,480,206	0	△ 169,449,974
合 計	42,701,067,842	2,175,109,336	40,525,958,506		41,034,665,804	2,175,109,336	38,859,556,468		1,666,402,038

(別表3)

令和元年度 一般会計歳入款別決算表

(単位：円)

区 分 款 別	歳			入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額 の		
				予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	総 額 に 対 す る 比 較
1 市 税	7,041,300,000	7,575,398,558	7,297,921,916	103.6%	96.3%	25.1%
2 地 方 譲 与 税	321,200,000	318,259,028	318,259,028	99.1%	100.0%	1.1%
3 利 子 割 交 付 金	18,700,000	6,809,000	6,809,000	36.4%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	30,300,000	27,138,000	27,138,000	89.6%	100.0%	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,300,000	14,448,000	14,448,000	71.2%	100.0%	0.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	930,800,000	945,104,000	945,104,000	101.5%	100.0%	3.2%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	112,000,000	116,969,069	116,969,069	104.4%	100.0%	0.4%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,000,000	62,235,000	62,235,000	98.8%	100.0%	0.2%
9 地 方 特 例 交 付 金	155,647,000	168,257,000	168,257,000	108.1%	100.0%	0.6%
10 地 方 交 付 税	8,943,376,000	9,409,590,000	9,409,590,000	105.2%	100.0%	32.3%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,700,000	4,537,000	4,537,000	96.5%	100.0%	0.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	191,678,000	204,896,743	202,139,333	105.5%	98.7%	0.7%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	349,014,000	376,417,263	369,745,143	105.9%	98.2%	1.3%
14 国 庫 支 出 金	2,717,199,000	2,209,781,967	2,209,781,967	81.3%	100.0%	7.6%
15 県 支 出 金	2,207,361,000	2,122,039,071	2,122,039,071	96.1%	100.0%	7.3%
16 財 産 収 入	309,487,000	311,101,465	309,898,957	100.1%	99.6%	1.1%
17 寄 附 金	66,041,000	67,903,680	67,903,680	102.8%	100.0%	0.2%
18 繰 入 金	617,366,000	601,704,634	601,704,634	97.5%	100.0%	2.1%
19 繰 越 金	1,612,338,000	1,612,338,925	1,612,338,925	100.0%	100.0%	5.5%
20 諸 収 入	817,047,000	814,247,956	725,824,633	88.8%	89.1%	2.5%
21 市 債	3,002,500,000	2,514,300,000	2,514,300,000	83.7%	100.0%	8.6%
歳 入 合 計	29,531,354,000	29,483,476,359	29,106,944,356	98.6%	98.7%	100.0%

(別表4)

令和元年度 一般会計歳出款別決算表

(単位:円)

款別	区分	歳		出	
		予算現額	支出済額	支出済額の	
				予算現額に対する比率	総額に対する比較
1	議会費	197,891,000	193,061,885	97.6%	0.7%
2	総務費	4,298,190,000	4,122,423,715	95.9%	14.9%
3	民生費	7,566,264,000	7,377,166,937	97.5%	26.6%
4	衛生費	2,981,129,000	2,915,295,782	97.8%	10.5%
5	労働費	43,400,000	43,361,008	99.9%	0.1%
6	農林水産業費	1,419,997,000	1,329,867,858	93.7%	4.8%
7	商工費	1,191,002,000	1,130,805,343	94.9%	4.1%
8	土木費	2,521,359,000	2,023,468,971	80.3%	7.3%
9	消防費	939,963,000	924,312,103	98.3%	3.3%
10	教育費	4,272,647,000	3,591,770,268	84.1%	13.0%
11	災害復旧費	172,512,000	161,471,620	93.6%	0.6%
12	公債費	3,900,000,000	3,898,894,790	100.0%	14.1%
13	予備費	27,000,000	0	0.0%	0.0%
	歳出合計	29,531,354,000	27,711,900,280	93.8%	100.0%

(別表5)

令和元年度 一般会計歳出節別決算表

(単位:円)

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比
報 酬		75,393,183	15,750,497	50,070,548	162,000	0	20,396,868	101,000	35,000	22,708,616	96,557,531	0	0	281,175,243	1.0%
人 件 費		104,094,941	1,418,207,031	694,870,671	438,278,751	0	205,295,561	154,152,335	249,384,739	645,581,058	474,038,669	0	0	4,383,903,756	15.8%
賃 金		0	62,552,343	138,466,308	14,924,206	0	2,028,400	5,610,230	0	0	131,968,464	0	0	355,549,951	1.3%
報 償 費		0	36,080,931	2,629,950	4,155,288	0	661,740	4,510,350	284,195	22,423,098	16,259,892	0	0	87,005,444	0.3%
旅 費		833,750	14,265,338	5,311,467	811,909	0	1,026,140	2,364,807	498,441	26,041,900	11,770,281	0	0	62,924,033	0.2%
交 際 費		276,576	778,276	0	0	0	0	0	0	25,000	105,500	0	0	1,185,352	0.0%
需 用 費		1,214,148	177,109,047	88,560,405	313,072,925	6,048	26,451,317	48,827,205	50,749,872	49,064,656	527,752,878	0	0	1,282,808,501	4.6%
役 務 費		24,130	59,557,434	23,015,888	11,425,780	0	3,254,836	3,153,146	2,136,698	8,493,069	45,783,826	0	0	156,844,807	0.6%
委 託 料		4,318,893	422,553,152	1,028,063,647	468,572,202	222,360	159,780,041	165,062,694	151,026,803	29,112,819	606,304,413	8,374,860	0	3,043,391,884	11.0%
使 用 料 及 び 賃 借 料		838,750	114,363,031	14,564,157	2,367,616	0	16,449,285	5,968,120	3,989,781	2,739,742	104,834,946	0	0	266,115,428	0.9%
工 事 請 負 費		0	148,136,852	198,432,938	324,728,400	0	113,530,055	407,788,140	804,491,480	21,821,012	1,336,732,883	150,456,760	0	3,506,118,520	12.7%
原 材 料 費		0	1,223,761	216,000	86,561	0	2,683,709	0	11,987,767	44,102	816,884	0	0	17,058,784	0.1%
公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0	0	0	20,351,656	0	208,000	0	0	20,559,656	0.1%
備 品 購 入 費		3,596,655	20,545,758	20,840,758	8,364,330	0	0	0	0	56,295,668	84,188,171	0	0	193,831,340	0.7%
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,470,859	478,128,626	931,627,118	777,851,546	13,132,600	626,892,648	232,767,316	104,480,582	37,673,063	122,362,661	500,000	0	3,327,887,019	12.0%
扶 助 費		0	0	2,683,666,275	0	0	0	0	0	0	31,713,719	0	0	2,715,379,994	9.8%
貸 付 金		0	0	0	2,400,000	30,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	132,400,000	0.5%
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0	0	0	479,354	0	13,995,795	0	0	2,140,000	0	16,615,149	0.1%
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	33,350,988	59,661,717	631,496	0	256,036	0	0	0	0	0	3,898,894,790	3,992,795,027	14.4%
投 資 及 び 出 資 金		0	0	8,943,081	538,537,752	0	0	500,000	0	0	0	0	0	547,980,833	2.0%
積 立 金		0	1,119,013,840	0	8,248,320	0	252,423	0	13,378,562	0	181,775	0	0	1,141,074,920	4.1%
寄 付 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
公 課 費		0	608,700	104,400	676,700	0	99,300	0	17,600	2,288,300	186,400	0	0	3,981,400	0.0%
繰 出 金		0	198,110	1,428,121,609	0	0	150,330,145	0	596,660,000	0	3,375	0	0	2,175,313,239	7.8%
合 計		193,061,885	4,122,423,715	7,377,166,937	2,915,295,782	43,361,008	1,329,867,858	1,130,805,343	2,023,468,971	924,312,103	3,591,770,268	161,471,620	3,898,894,790	27,711,900,280	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計

(別表6)

令和元年度 特別会計歳入歳出決算表

(単位：円)

区分 会計名	歳入					歳出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	予算現額	支出済額	予算現額に対する比率
国民健康保険事業特別会計	5,459,893,000	5,614,512,969	5,488,409,556	100.5%	97.8%	5,459,893,000	5,352,333,057	98.0%
介護保険事業特別会計	5,940,696,000	5,952,364,949	5,929,940,849	99.8%	99.6%	5,940,696,000	5,826,307,661	98.1%
農業集落排水事業特別会計	210,324,000	195,660,445	189,075,892	89.9%	96.6%	210,324,000	171,359,747	81.5%
公共下水道事業特別会計	1,514,659,000	1,421,634,096	1,304,096,647	86.1%	91.7%	1,514,659,000	1,303,376,822	86.1%
遠山財産区特別会計	412,000	410,815	410,815	99.7%	100.0%	412,000	327,127	79.4%
上財産区特別会計	900,000	897,890	897,890	99.8%	100.0%	900,000	580,904	64.5%
後期高齢者医療特別会計	692,146,000	683,342,837	681,291,837	98.4%	99.7%	692,146,000	668,480,206	96.6%
合計	13,819,030,000	13,868,824,001	13,594,123,486	98.4%	98.0%	13,819,030,000	13,322,765,524	96.4%

(別表7)

令和元年度 特別会計歳出節別決算表

(単位:円)

節	款	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	農業集落排水事業 特別会計	公共下水道事業 特別会計	遠山財産区 特別会計	上財産区 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合計	構成比
報	酬	2,608,800	722,468	0	0	205,000	525,000	0	4,061,268	0.0%
人	件	100,665,053	120,204,853	16,539,300	46,308,956	0	0	231,423	283,949,585	2.1%
賃	金	11,556,824	14,570,791	0	0	0	0	1,640,495	27,768,110	0.2%
報	償	218,000	3,054,339	0	3,157,700	0	0	0	6,430,039	0.0%
旅	費	405,560	221,980	0	267,820	0	0	80,280	975,640	0.0%
交	際	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
需	用	4,752,890	5,028,634	23,425,049	29,260,034	0	0	747,207	63,213,814	0.5%
役	務	19,843,241	23,799,806	669,883	5,519,537	9,220	53,130	5,175,249	55,070,066	0.4%
委	託	54,428,847	43,805,070	29,910,397	550,456,966	0	0	18,239,621	696,840,901	5.2%
使	用	2,164,204	3,479,099	1,500	156,920	0	0	1,146,070	6,947,793	0.1%
工	事	0	0	4,077,480	56,638,520	0	0	0	60,716,000	0.5%
原	材	0	0	0	1,036,755	0	0	0	1,036,755	0.0%
公	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
備	品	0	1,013,040	0	1,336,500	0	0	0	2,349,540	0.0%
負	担	5,104,939,053	5,433,332,479	20,000	320,288	0	0	640,176,661	11,178,788,481	83.9%
扶	助	0	1,196,872	0	0	0	0	0	1,196,872	0.0%
貸	付	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
補	償	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
補	償	46,076,614	91,325,403	90,739,538	594,994,826	0	0	1,043,200	824,179,581	6.2%
積	立	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
積	立	4,667,371	84,472,827	0	0	112,907	2,774	0	89,255,879	0.7%
寄	付	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
公	課	6,600	80,000	5,976,600	13,922,000	0	0	0	19,985,200	0.2%
繰	出	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合	計	5,352,333,057	5,826,307,661	171,359,747	1,303,376,822	327,127	580,904	668,480,206	13,322,765,524	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を含む。

